人の暮らしや産業界の縁の下で使命を果たす

全国管工機材商業連合会

創立50周年記念企画

2011年3月に発生した東日本大震災は日本列島に甚大な被害をもたらした。政府（国土交通省）は即座に10万戸の仮設住宅建設を検討。資・機材の生産や納期状況を把握するため管工機材の卸業界で組織する全国管工機材商業連合会（管機連、東京都千代田区、03・3866・9543）に対応協力を求めた。管機連は製品メーカーや工事業者などと連携しライフライン復旧に向けた供給体制を整備。災害復旧対応や事業継続計画（BCP）に管工機材流通が重要な役目を果たした場面であった。そこで、今年創立50周年を迎えた管機連の一瀬克彦会長と、橋本政昭副会長（東京管工機材商業協同組合理事長）に組織の活動内容および人材育成など今後の取り組みについて聞いた。

関連業、官公庁と連携強化

◁ ◀ ◁

―管機連の組織および加盟会員の状況は。

一瀬　現在、東京・大阪・愛知・京都・神奈川・静岡・長野・青森・岐阜・山梨・埼玉・茨城・千葉の13地域の管工機材商組合が加盟している。傘下の組合員企業は680社（13年3月現在）。特別会員1社と協賛会員43社を加え、管工機材卸業者を中心にネットワークを構築している。

―組織化されてない地域もあるようです。

一瀬　東日本大震災を経験し、大地震や災害がいつどこで起きてもおかしくないことをあらためて認識した。全国を見渡すと北海道から九州まで、まだ組織されていない地域や、加盟していない団体がある。未組織地域での組織化も精力的に進めている。未加盟の団体には管機連への加盟を案内している。また特別会員として個別企業での入会も勧めている。管機連や各地区団体への加入を啓発し会員を増やす必要がある。一般社団法人として全国での組織を強化し活動の拡充、業界の変革をさらに加速させていくつもりだ。

―活動の拡充や業界変革への取り組みとは。

一瀬　管機連に加盟していることで、加盟組合が中央官庁と情報や意見の交換をする機会が増える。震災対応や事故防止を図っていくためにも行政と協力し連携することは必要だ。緊急時における広域での連絡体制や連携を視野に情報や物流のネットワークの確立・普及を急ぎたい。情報を得られない空白地域を少しでもなくすため任意団体へは管機連が情報を発信していく。その備えとしても各地域での組織化を啓発し普及させなければならない。日ごろから情報を共有しつながりを持つことが重要だと考える。同時に将来を見据えて業界の標準化やIT化、人材育成など業界変革も進めていかなければならない。昨年には岐阜組合や千葉組合が「災害時における資材提供に関する協定書」を地区工事組合と締結した。こうした事例を全国でも展開できるよう働きかけていく。

―関連業界や団体との連携を今後、どのように図っていくのか聞かせて下さい。

一瀬　全国管工事業協同組合連合会（全管連）や各地区の管工事工業協同組合をはじめ、日本バルブ工業会や日本金属継手協会、塩化ビニル管・継手協会など、他の業界や団体とも一層協力し情報の共有化を推進していく。断水や爆発事故は後を絶たない。水回りの設備や空調機などは生活には欠かせない上、人の命にも関わる。工場でもバルブのメンテナンスを怠れば爆発事故が起きる。過当な価格競争や安易なコスト削減で安全を損なうことがあってはならない。ガス管や鋼管、塩ビ管などの管類・継ぎ手・バルブなど社会や経済活動を支えている資材や機材は、必要な場所に適合した製品を的確に使用されなければならない。管工機材を扱う工事業者や販売業者、そして我々卸業者には快適な暮らしを守るとともに、企業のBCP遂行のためにも事故を事前に防止していく社会的責任がある。

はしもと・まさあき　76年（昭51）東大院工学系研究科機械工学修了。90年橋本総業社長。12年東京管工機材商業協同組合理事長に就任。著書には『なぜ、わたしたちは老舗管材商社となったのか』（ダイヤモンド社刊）がある。東京都出身、62歳。

全国管工機材商業連合会
副会長　**橋本　政昭**氏

―管工機材業界の将来展望は。

一瀬　管機連は今年創立50周年の節目にあたり多くの先輩方のご努力で多様の事に取り組んできた。1972年の「統一契約書」制定や74年の「商品別運賃比率表」の作成、12年の「取引改善に関する指針」の採択など。全国の各管工事業組合と協力し「災害時における資材提供に関する協定書」の作成も着実に実行している。今後、日本のエネルギー政策は変わる。高齢化にともなう住宅設備や規制も変化していくだろう。管工機材業界が関係する市場は5兆円を超える規模。社会的な役割も重く将来性のある業界といえる。次の時代に対応するためにも若い人たちの力は必要だ。環境への対応や快適な暮らしの維持、工場の安全確保など社会のインフラをともに支えてもらいたい。昨年11月には東京管工機材商業協同組合の創立65周年記念式典があった。行政や関係業界、関連企業・団体など多くの方が出席され、あらためて当業界のつながりの広さを認識した。

6テーマ柱に発展目指す

―橋本副会長は東京管工機材商業協同組合理事長を兼任されています。

橋本　創立65周年の記念式典は過去最大規模の記念式典となった。東京都をはじめ関係諸機関、団体から総勢450人の方に参加していただき感謝している。社会への貢献と役割、責任の重さを痛感するとともに、式典のあいさつでは日本が抱えている課題として「環境・省エネ」「健康・快適」「安全・安心」「地域活性化」「グローバル化」「IT活用」の6項目を取り上げた。そしてこれを東京管工機材商業協同組合が取り組むべきテーマに位置付けた。管工機材業界にとってたいへん関連のある課題だ。日本は大きな変革の流れの中にあり、管工機材卸業界も大きな変革を求められている。六つのテーマを柱に管工機材卸業界の変革と発展、社会的役割の向上につなげていくつもりだ。

変革し社会ニーズに対応

◁ ◀ ◁

―東京都では何か特別なことがありますか。

橋本　東京都は行政や企業の本社機能、人口などの集積地でもある。将来の課題から災害への備えまで先進的に取り組んでいかなければならない。東京都では20年も以前から地震対策を進め、詳細かつ精緻な緊急対応マニュアルを準備している。たとえば住宅などの水道蛇口を全戸に渡って調べ、緊急時に工事を担当する業者から資材供給のマニュアルまで取り決めている。管工事組合、管工機材商もその動きに同調。東日本大震災以降、厚生労働省と日本水道協会、全管連は新しいマニュアルを作成した。全管連では水害や災害時におけるレンタル機材や資材の供給マニュアルを各地区で作成するよう指示。管機連としても地区ごとに対応していく。災害直後の対応については東京に限らず全国各地区でも取り組むべきテーマは同様だと考える。

―テーマのひとつに地域の活性化があります。

橋本　地域活性化のための施策のひとつが中古住宅の流通とリフォームだ。これは管工機材業界にとって特に関係が深い。住宅の省エネ化や耐震対策、高齢化対策など法制度も変わっていく。今後の政策によって住宅や設備は大きく変化していくと言える。新築住宅は今後年間で約80万戸の需要があり、20年には約14兆円の市場が予測されている。それに対し、中古住宅のリフォームの市場は今の約2倍の20兆円と言われ、中古住宅の流通とリフォームが新築と並び大きな市場に成長する。我々の業界は、リフォーム事業とも密接な関係にあり、積極的に取り組む責任があると考えている。さらに環太平洋連携協定（TPP）に伴う農業の改革、医療分野の改革、IT化など他にも対応すべき課題は多い。未来のニーズに応えるためにも国の指針や施策に対応できるよう業界も変革していかなければならない。

組織だからできることも

―未来につなぐための変革とは。

橋本　世の中には変えるべきものと変えてはいけないものがあると考えている。日ごろから備えができているから緊急の事案へも対応できる。会員になって普段からつながっていることのメリットは大きい。管機連は国の指針に応じて昨年10月に都内で「住宅の省エネセミナー」を開催した。国交省の省エネプランに沿ったものだ。場所の提供や会員への案内などの運営業務は東京管工機材商業協同組合が担当した。住宅関連設備の事業者や職人さんにはたいへん役に立ったのではないか。中央の官公庁との情報や意見の交換、指針に準じた取り組みは管機連という組織だからこそできたことである。今後も交流の幅を増やしていきたいと考えている。

いっせ・かつひこ　80年一ノ瀬社長。10年春の褒章（藍綬）を受章。12年全国管工機材商業連合会会長に就任。「縁の下は見過ごされがちだが快適な暮らしのためには大事な所だ」と訴える。大阪府出身、69歳。

全国管工機材商業連合会
会長　**一瀬　克彦**氏

連合会スローガン

一、工・製・販の協調
一、適正利潤の確保
一、取引改善の徹底
一、連合会認識の高揚
一、環境保全の推進

全国管工機材商業連合会

株式会社 フジキン
代表取締役会長兼CEO　小川　洋史
〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-4-8 北阪急ビル
TEL06-6372-7141　FAX06-6375-0697
http://www.fujikin.co.jp

全国管工機材商業連合会　（平成25年5月31日現在　敬称略）

□正会員

東京管工機材商業協同組合	理事長	橋本政昭	静岡県管工機材商組合	理事長	村松孝一
大阪管工機材商業協同組合	理事長	恩智秀直	長野県管工機材商組合	理事長	藤原一二
愛知県管工機材商業協同組合	理事長	小川　信	青森県管工機材商業協同組合	理事長	村林陽一
京都管工機材商業協同組合	理事長	仲　一朗	岐阜県管工機材商組合	理事長	森嶋靖雄
神奈川管工機材商組合	理事長	滝　良太郎	山梨県管工機材商組合	理事長	中村浩一
			埼玉県管工機材商組合	理事長	内田　稔
			茨城県管工機材商組合	理事長	加藤文浩
			千葉県管工機材商組合	理事長	金子和彦

以上13組合

□特別会員
株式会社辻さく　取締役社長　辻　亮一　以上1社

□協賛会員　協賛会員 43社

イノック株式会社
代表取締役　伊東　成芳
〒550-0011大阪市西区阿波座1-6-1
TEL06-6531-7377　FAX06-6531-7378
http://www.inocj.com

株式会社 ベン
代表取締役社長　横沢　好夫
〒146-0095 東京都大田区多摩川2-2-13
TEL03-3759-0170　FAX03-3759-1414
http://www.venn.co.jp

東洋バルヴ株式会社
代表取締役社長　大龍　光夫
〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-8-1 TT-2ビル
TEL03-3249-5311　FAX03-3249-5300
http://www.toyovalve.co.jp

株式会社 鶴見製作所
代表取締役社長　辻本　治
〒538-8585大阪府大阪市鶴見区鶴見4-16-40
TEL06-6911-2351　FAX06-6911-1800
http://www.tsurumipump.co.jp

積水化学工業株式会社
代表取締役社長　根岸　修史
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 虎ノ門2丁目タワー
TEL03-5521-0641　FAX03-5521-0649
http://www.eslontimes.com

株式会社 荏原製作所
代表取締役社長　前田　東一
〒144-8510東京都大田区羽田旭町11-1
TEL03-3743-6111　FAX03-5736-3100
http://www.ebara.co.jp/

株式会社 ヨシタケ
代表取締役社長　山田　哲
〒467-0861 愛知県名古屋市瑞穂区二野町7-3
TEL052-881-7146　FAX052-881-3199
http://www.yoshitake.co.jp

日立金属株式会社
事業役員 配管機器 事業部長　鎌田　淳一
〒105-8614 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館
TEL03-5765-4275　FAX03-5765-8313
http://www.hitachi-metals.co.jp/

TOTO株式会社
代表取締役社長　張本　邦雄
〒802-8601福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1
TEL093-951-2052
http://www.toto.co.jp

株式会社 タブチ
代表取締役社長　田渕　宏政
〒547-0023 大阪市平野区瓜破南2-1-56
TEL06-6708-0150　FAX06-6708-0210
http://www.tabuchi.co.jp

株式会社 キッツ
代表取締役社長　堀田　康之
〒261-8577 千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1
TEL043-299-0111
http://www.kitz.co.jp

株式会社 LIXIL
LIXILジャパンカンパニー社長　白井　春雄
〒100-6007 東京都千代田区霞が関3-2-5霞が関ビルディング
TEL0120-1794-00
http://www.lixil.co.jp

日本金属継手協会
会長　鎌田　淳一
〒104-0031 東京都中央区京橋3-14-6 斎藤ビル
TEL03-3564-2035　FAX03-3567-0967
http://www.tsugite.jp

一般社団法人
日本バルブ工業会
会長　田渕　宏政
〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館510
TEL03-3434-1811　FAX03-3436-4335
http://www.j-valve.or.jp/

塩化ビニル管・継手協会
会長　根岸　修史
〒107-0051 東京都港区元赤坂1-5-26 東部ビル
TEL03-3470-2251　FAX03-3470-4407
http://www.ppfa.gr.jp/

株式会社 KVK
代表取締役社長　末松　正幸
〒501-1195 岐阜県岐阜市黒野308番地
TEL058-293-0006　FAX058-234-4117
http://www.kvk.co.jp/

ワシノ機器株式会社
取締役社長　阪野　博安
〒457-0076 愛知県名古屋市南区道全町3-36
TEL052-822-8726　FAX052-822-8666
http://www.wasinokiki.co.jp

株式会社 三栄水栓製作所
代表取締役社長　西岡　利明
〒537-0023 大阪市東成区玉津1-12-29
TEL06-6972-6981　FAX06-6972-5929
http://www.san-ei-web.co.jp